



令和 7 年度 福井市行政改革推進委員会

第1回 持続可能な財政運営専門部会

日時：令和7年11月5日（水）14時30～
場所：市役所本館8階（第1委員会室）

会 議 次 第

- | | | | |
|-------|----------------------------|---|--------|
| 1 | 開 | 会 | |
| 2 | 議 | 事 | |
| (1) | 令和 6 年度福井市決算状況について | | 資料 1-1 |
| (2) | 福井市施設マネジメントアクションプランの進捗について | | 資料 1-2 |
| (3) | その他 | | |
| 3 | 閉 | 会 | |

議事

(1) 令和6年度福井市決算状況について

資料1-1

1 決算概要

令和6年度 普通会計決算状況

(単位：千円)

	R6	R5	R6-5増減
歳入	129,790,580	135,786,456	▲ 5,995,876
歳出	126,567,199	132,826,885	▲ 6,259,686
形式収支	3,223,381	2,959,571	263,810
繰越財源	975,199	768,276	206,923
実質収支	2,248,182	2,191,295	56,887

2 性質別決算

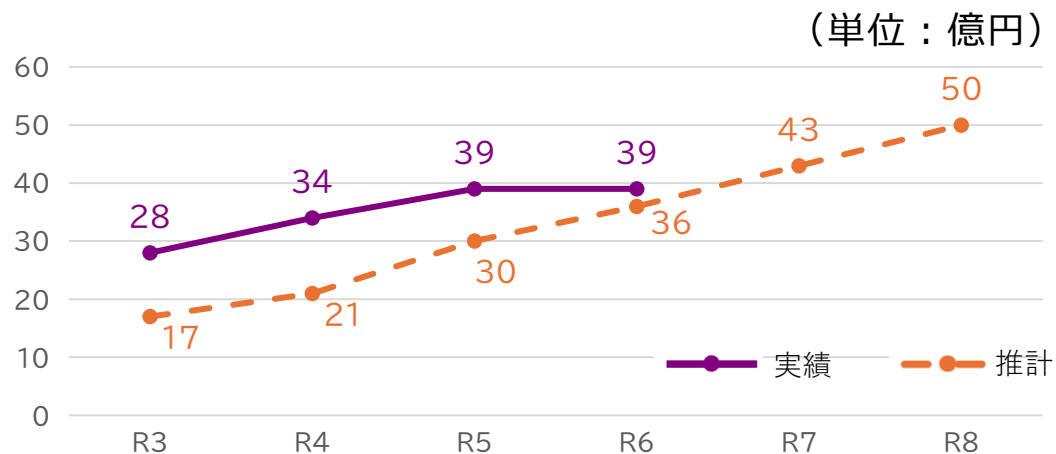
歳入(千円)	R6	R5	R6-5 増減
市税	44,840,896	45,424,092	▲583,196
地方交付税	15,749,982	14,082,847	1,667,135
交付金等	12,267,024	9,935,825	2,331,199
分担金・負担金	153,476	212,838	▲59,362
使用料・手数料	1,183,204	1,189,315	▲6,111
国庫支出金	25,168,384	29,593,126	▲4,424,742
県支出金	10,746,332	11,708,447	▲962,115
財産収入	121,897	260,244	▲138,347
寄附金	875,583	489,910	385,673
繰入金	1,247,644	1,094,633	153,011
繰越金	2,959,571	2,354,395	605,176
諸収入	3,171,430	3,290,500	▲119,070
市債	11,305,157	16,150,284	▲4,845,127
合 計	129,790,580	135,786,456	▲5,995,876

歳出(千円)	R6	R5	R6-5 増減
人件費	20,281,637	18,664,485	1,617,152
扶助費	34,996,471	33,053,014	1,943,457
公債費	12,780,634	13,833,697	▲1,053,063
物件費	16,393,030	15,683,997	709,033
維持補修費	2,338,306	1,373,238	965,068
補助費等	10,237,596	10,782,417	▲544,821
繰出金	9,299,035	9,441,669	▲142,634
投資及び出資金	210,775	120,072	90,703
貸付金	978,474	963,159	15,315
積立金	473,142	1,313,519	▲840,377
投資的経費			0
普通建設事業費	18,175,983	27,119,547	▲8,943,564
災害復旧費	402,116	478,071	▲75,955
合 計	126,567,199	132,826,885	▲6,259,686

3 財政指標

① 財政調整基金

地方公共団体の「貯金」であり、決算剰余金などを積立て、年度による財源の不均衡を調整したり、大規模災害や経済不況による大幅な税収減など、不測の事態に備えるための基金である。

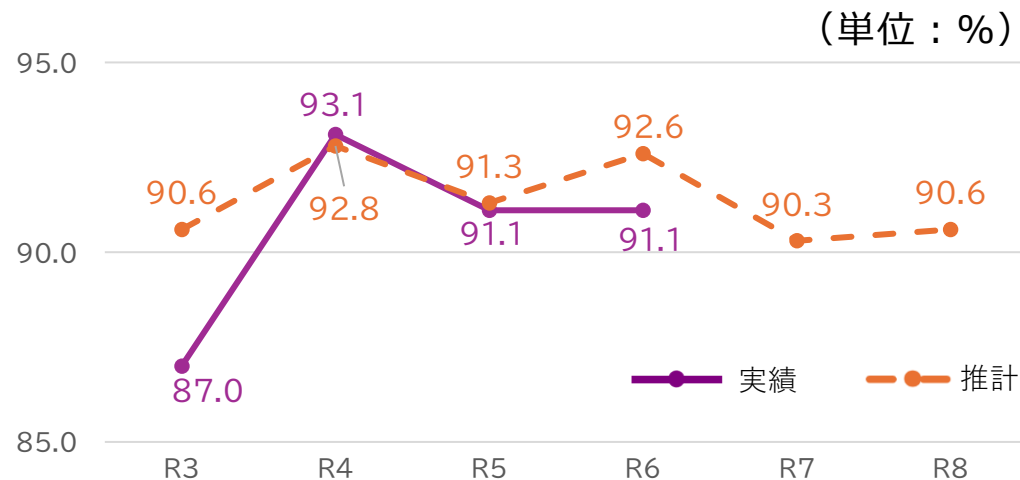


◆ 人事院勧告に伴う人件費や扶助費の増加など、義務的経費が大幅に増加したため、財政調整基金への積立は利子分(4百万円)のみとなった。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



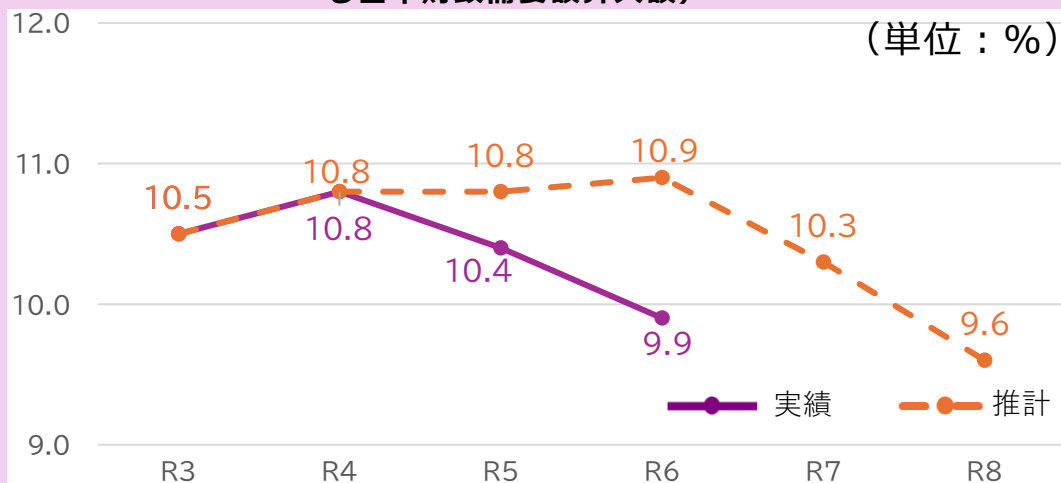
◆ 歳入では、市税収入や普通交付税が増加した一方で、歳出では、人件費や扶助費の増加により、前年度同水準となった。

3 財政指標

③ 実質公債費比率（3か年平均）

一般財源のうち、地方債の返済額とその元利償還金に準ずる経費が占める割合を示したもので、「家計の年収に対する借金返済額の割合」に相当する。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$



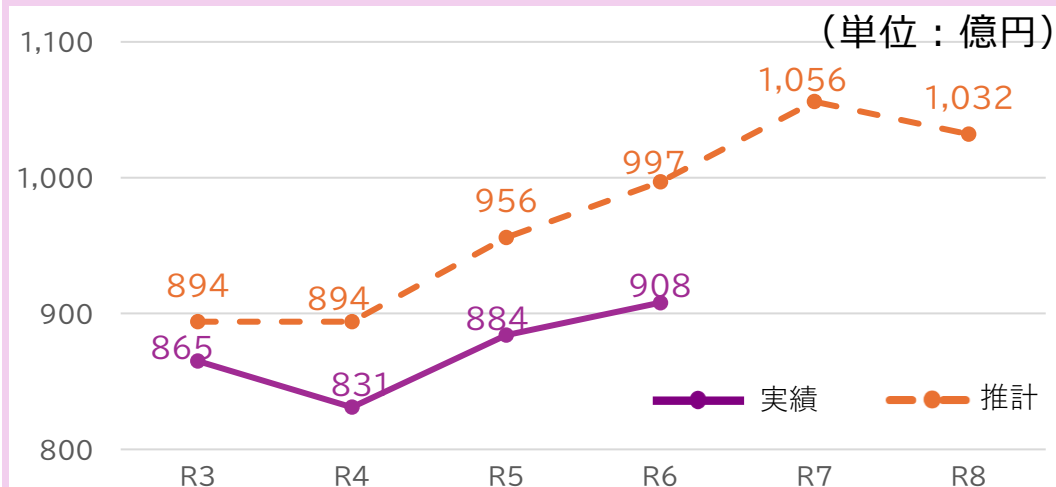
◆元利償還金が減少し、標準財政規模が増加したことで、0.5ポイント減少した。

④ 市債残高

市債残高が高すぎると、将来的な返済負担が大きくなり、財政運営に支障をきたす可能性がある。

なお、下記は臨時財債対策債（※）を除いた残高である。

※ 臨時財政対策債は、将来的に国が地方交付税として返済原資を保障する仕組みになっているため除外している。



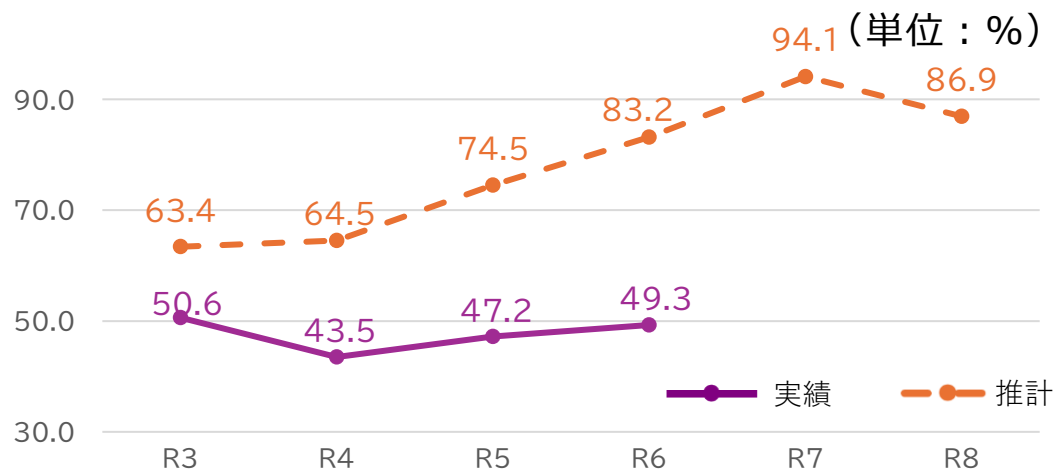
◆新学校給食センター整備などの事業完了により、前年度より新規発行額は減少したものの、新ごみ処理施設整備などの大型公共工事が継続実施されており、償還額を超える高い水準の借入れが続いている。

3 財政指標

⑤ 将来負担比率

地方公共団体が抱える実質的な負担の大きさを示し、この比率が高いほど、将来の財政を圧迫する度合いが高いと判断できる。

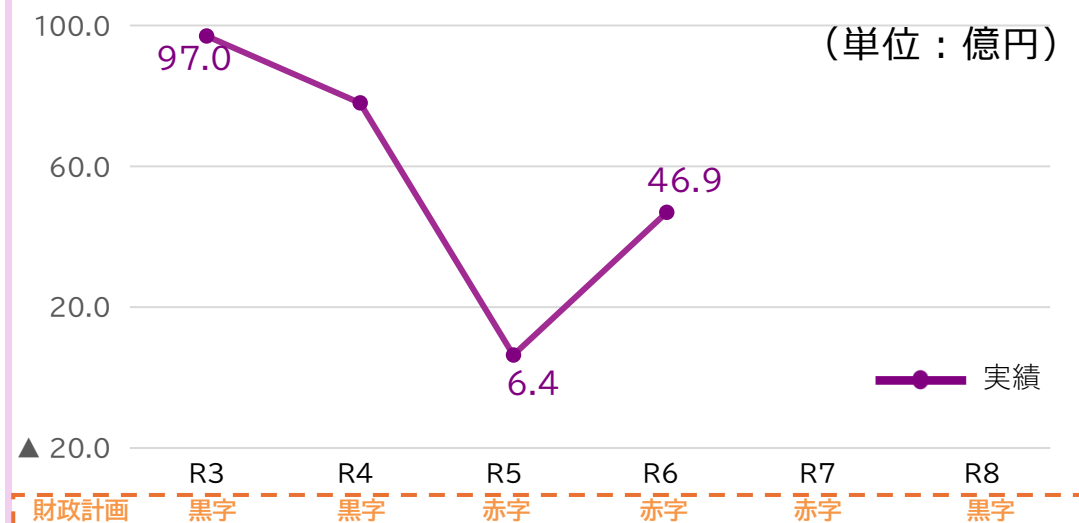
$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$



- ◆ 将来負担額から基準財政需要額算入見込額を差し引いた実質的な負担額が増加したため、2.1ポイント上昇した。
- ◆ 今後、新ごみ処理施設整備等の事業進捗により、市債残高が増加し、将来負担比率の悪化が見込まれる。

⑥ プライマリーバランス

「新規市債発行額を除いた歳入」と「公債費（市債の元利償還金）を除いた歳出」の収支バランスがプライマリーバランス（基礎的財政収支）である。
借金に頼らず、その年の税収などの収入で、行政サービスを維持できていることを判断できる。



- ◆ 収支均衡した財政構造の継続により黒字を維持した。

4 取組状況 ～ 2つの目標～

(1) 収支均衡した財政構造の継続

取組内容	実施内容
財政調整基金 及び 減債基金 を繰り入れない	<p>令和6年度決算 財政調整としての繰入額0円</p> <p>※減債基金は、令和5年度及び6年度に臨時財政対策債償還基金費として普通交付税の前倒し交付があり、減債基金に積み立てたものを臨時財政対策債の償還に充てるため1.6億円を繰入れた。</p>

(2) 計画最終年度（令和8年度）の財政調整基金残高50億円以上

取組内容	実施内容
令和6年度末 財政調整基金 残高推計36億円	令和6年度末残高 39.1億円

4 取組状況 ～ 6つの取組～

事業費
の縮減

総人件費
の縮減

施設管理経
費の縮減

投資的経
費の抑制

公債費
の縮減

歳入
の確保

(i) 事務事業の見直し

取組項目		状況				
物件費・補助費の 一般財源額の縮減		《一般財源の主な増加》				
		〈物件費〉				
		・ 総合行政情報システム事業				3.6億円 増
		・ 個別予防接種事業				2.0億円 増
		〈補助費〉				
		・ 私立教育・保育施設運営費補助事業				0.5億円 増
		・ 広域圏清掃センター共同処理負担金				0.2億円 増
項 目 (億円)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
物件費・補助費 の一般財源額	182.7	159.6	142.1	159.1	153.7	162.3
前年度比	—	▲23.1	▲17.5	17.0	▲5.4	8.6

4 取組状況 ～ 6つの取組～

事業費
の縮減

総人件費
の縮減

施設管理経
費の縮減

投資的経
費の抑制

公債費
の縮減

歳入
の確保

(ii) 補助金の見直し

取組項目	状況
補助金の見直し	<p>各所属を通じて対象団体から聞き取りを行うなど、丁寧に状況把握を行い、6年度予算では次のとおり対応した。</p> <p>増 額：6件（会費値上や団体等からの持出しがあったもの）</p> <p>減 額：1件（コロナ感染症対策で臨時的に増額していたもの）</p>

(iii) 繰出金等の見直し

取組項目	状況					
下水道事業会計への繰出金算定基準の見直し	雨水処理施設建設費用分を一括から分割にした手法を継続					
項 目（億円）	R1	R2	R3	R4	R5	R6
繰出金	31.0	31.0	29.4	29.6	30.5	30.6

4 取組状況 ～ 6 つの取組 ～

事業費
の削減

総人件費
の削減

施設管理経
費の削減

投資的経
費の抑制

公債費
の削減

歳入
の確保

(iv) その他

取組項目	状況														
情報システム関連経費の削減	国の施策による自治体情報システム標準化事業や物価高騰によりサーバ機器や各システム更新の費用が増加した。														
	・自治体情報システム標準化事業														
	R6執行額 2.9億円														
	R7予算額 6.0億円														
	・福井市総合行政情報システム（システム291）														
借地料の見直し	《本体契約金額》														
	第1～3期（H22～R6）：運用平均額 7.7億円														
	第4期（R7～11）：運用平均額 9.7億円														
	固定資産税評価課替え（3年ごと）に合わせて借地料を改定														
	<table><tr><th>項 目（億円）</th><th>H30</th><th>R3</th><th>R6</th></tr><tr><td>借地料</td><td>6.7</td><td>6.3</td><td>6.1</td></tr><tr><td>H30比</td><td>-</td><td>▲0.4</td><td>▲0.6</td></tr></table>				項 目（億円）	H30	R3	R6	借地料	6.7	6.3	6.1	H30比	-	▲0.4
項 目（億円）	H30	R3	R6												
借地料	6.7	6.3	6.1												
H30比	-	▲0.4	▲0.6												

4 取組状況 ～ 6 つの取組～

事業費
の縮減

総人件費
の削減

施設管理経
費の縮減

投資的経
費の抑制

公債費
の縮減

歳入
の確保

(i)職員体制の見直し

取組項目		状況				
職員数の適正化		職員数計画値 2,268人 ⇒ 実配置職員数 2,251人 こども未来部の創設や行政DXの推進、北陸新幹線開業に伴う移住定住を含めた関係人口の創出拡大等、本市が直面する課題に係る組織機構の見直しや職員の重点配置等を進めた結果、計画値に対して17人の減となった。				
		《参考》				
		会計年度任用職員：27.8億円（前年度比 5.3億円 増）				
		増加理由：人事院勧告に伴う給与改定及び期末手当新設による増				
職員数（人）	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実配置数	2,327	2,312	2,268	2,274	2,261	2,251
計画値	2,338	2,325	2,300	2,287	2,268	2,268
差	▲11	▲13	▲32	▲13	▲7	▲17

4 取組状況 ～ 6 つの取組 ～

事業費 の削減	総人件費 の削減	施設管理経 費の削減	投資的経 費の抑制	公債費 の削減	歳入 の確保
------------	-------------	---------------	--------------	------------	-----------

取組項目		状況						
働き方改革の取組推進		<ul style="list-style-type: none"> ・ DXの推進（RPAの導入拡大、ビジネスチャットの活用等） ・ 朝型勤務の推進 ・ テレワークの強化（R7 私用端末によるテレワーク試験運用） 						
時間外（時間）	H29	H30	R1	R2	R3（※）	R4（※）	R5	R6
総時間数	369,511	300,135	271,890	224,690	266,226	275,670	272,366	260,781
前年度比	—	▲69,376	▲28,245	▲47,200	41,536	9,444	▲3,304	▲11,585

（※）R3,4は、新型コロナウイルス感染症に係る保健所業務やマイナンバーカード業務の全庁応援体制により増

4 取組状況 ～ 6 つの取組～

事業費
の削減

総人件費
の削減

施設管理経
費の削減

投資的経
費の抑制

公債費
の削減

歳入
の確保

(ii) 給与体系の見直し

取組項目	状況																				
各種手当の水準の維持	・ R1 変更：保育業務手当及び幼児保育手当を「月額→日額」																				
	・ R3 廃止：汚染作業手当																				
	・ R7 変更：地域手当を「3 %→2 %」（R8からは1 %）																				
	・ R7 変更：扶養手当の配偶者に係る手当を変更																				
	<table><tr><th colspan="2"></th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr><tr><td rowspan="2">配偶者</td><td>一般7級以下 医療（一）3級以下 医療（二）</td><td>6,500円</td><td>3,000円</td><td rowspan="2">廃止</td></tr><tr><td>一般8級</td><td>3,500円</td><td>廃止</td></tr><tr><td colspan="2">子（1人当たり）</td><td>10,000円</td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr></table>						R6	R7	R8	配偶者	一般7級以下 医療（一）3級以下 医療（二）	6,500円	3,000円	廃止	一般8級	3,500円	廃止	子（1人当たり）		10,000円	11,500円
		R6	R7	R8																	
配偶者	一般7級以下 医療（一）3級以下 医療（二）	6,500円	3,000円	廃止																	
	一般8級	3,500円	廃止																		
子（1人当たり）		10,000円	11,500円	13,000円																	

4 取組状況 ～ 6つの取組～

事業費
の縮減

総人件費
の削減

施設管理経
費の縮減

投資的経
費の抑制

公債費
の縮減

歳入
の確保

● 投資的経費の抑制

取組項目		状況				
実施計画以外の事業費の抑制		R6年度 普通建設事業費 181.8億円（前年度比89.4億円 減）				
		・ 学校給食施設整備事業 47.7億円 減				
		・ 市街地再開発事業等支援事業 37.1億円 減				
		《実施計画以外の事業の増減》				
		・ 聖苑設備整備事業 1.7億円 増（新規）				
		・ 子どもの遊び場整備事業 1.4億円 増（新規）				
項目（億円）	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通建設事業費	75.5	129.6	130.8	177.1	271.2	181.8
うち特定財源	59.6	99.9	95.3	151.4	247.3	152.7
うち一般財源	15.9	29.7	35.5	25.7	23.9	29.1

4 取組状況 ～ 6 つの取組～

事業費
の縮減

総人件費
の削減

施設管理経
費の縮減

投資的経
費の抑制

公債費
の縮減

歳入
の確保

● 公債費の縮減

取組項目		状況				
交付税措置のない市債の新規借入額の抑制		<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付税措置のない市債の新規借入額 18.9億円（前年度比 35.7億円 減） ・ 市民一人当たりの市債残高 35.8万円（前年度比 1.2万円 増） （人口はR7.1.1時点） 				
		※臨時財政対策債、借換債を除く				
項目（億円）	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規借入総額	38.6	48.6	34.6	69.4	145.4	105.6
交付税なし	13.6	7.6	1.7	13.8	54.6	18.9
交付税あり	25.0	41.0	22.9	55.6	90.8	86.7

4 取組状況 ～ 6 つの取組 ～

事業費
の削減

総人件費
の削減

施設管理経
費の削減

投資的経
費の抑制

公債費
の削減

歳入
の確保

● 歳入の確保

取組項目	状況
市税収入の確保	・ 収納率の維持 市税収納率 現年度課税分 99.4%（前年度比 0.1% 減）
使用料の見直し	施設使用料高齢者減免の見直し 保留 （物価高騰による市民生活への影響を考慮）

4 取組状況 ～ 6 つの取組～

事業費 の縮減	総人件費 の削減	施設管理経 費の縮減	投資的経 費の抑制	公債費 の縮減	歳入 の確保
------------	-------------	---------------	--------------	------------	-----------

取組項目	状況
財産収入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財産貸付料収入 <ul style="list-style-type: none"> 土地貸付 4,125万円（前年度比 212万円 増） 建物貸付 2,213万円（前年度比 122万円 増） ・ 財産売却収入 <ul style="list-style-type: none"> 不動産売払 1,952万円（前年度比 8,109万円 減） 物品売払 2,031万円（前年度比 221万円 増）

4 取組状況 ～ 6つの取組～

事業費 の縮減	総人件費 の削減	施設管理経 費の縮減	投資的経 費の抑制	公債費 の縮減	歳入 の確保
------------	-------------	---------------	--------------	------------	-----------

取組項目		状況					
その他の収入の確保		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税寄附額 75,663万円（前年度比 31,316万円 増） ・企業版ふるさと納税寄附額 1,874万円（前年度比 234万円 増） ・クラウドファンディング 地域の夢を叶える未来づくり創造ファンド 165万円（前年度比 272万円 減） 足羽川桜並木長寿命化事業 1,514万円（前年度比 1,514万円 新規） 					
項目（億円）	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
ふるさと納税寄附額	1.2	3.2	3.2	3.8	3.5	4.4	7.6
前年度比	—	2.0	0	0.6	▲0.3	0.9	3.2

4 取組状況 ～ 6つの取組～

事業費 の縮減	総人件費 の削減	施設管理経 費の縮減	投資的経 費の抑制	公債費 の縮減	歳入 の確保
------------	-------------	---------------	--------------	------------	-----------

取組項目		状況				
収益事業収入の増額		競輪特別会計からの繰入 2億円（前年度比 ▲1.3億円 減） ※老朽化した競輪施設の改修をR6～R8に実施する計画				
項目（億円）	R1（※）	R2	R3	R4	R5	R6
繰入金	0	1.7	1.5	2.3	3.3	2.0

（※）新型コロナウイルスの影響により全国の競輪場で開催中止等となり、売上が大幅に減少

議事

(2) 福井市施設マネジメント アクションプランの進捗について

資料1-2

福井市施設マネジメントアクションプラン第2期の進捗状況

1. 第1期の成果と今後の課題

(1) 成果

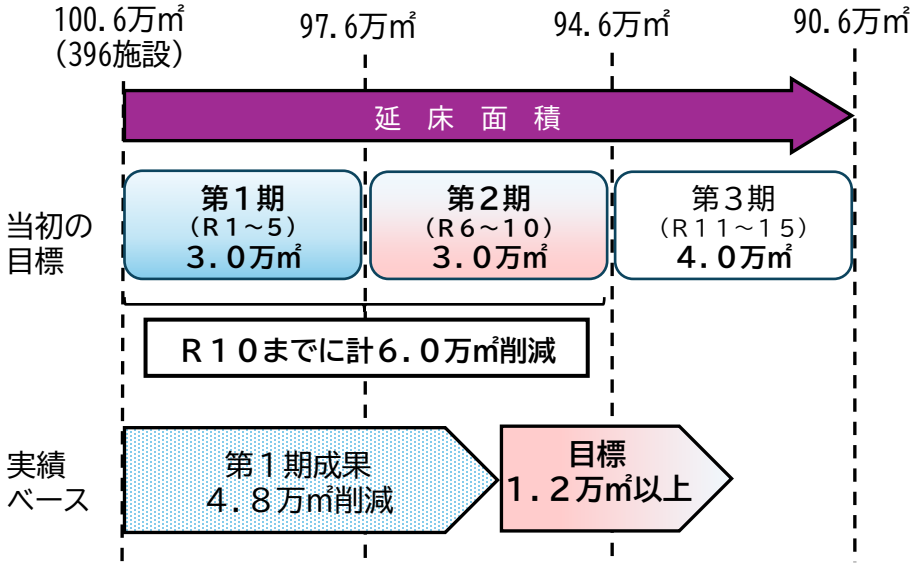
	H30.4.1	R5.4.1	成 果	備 考
施 設 数	3 9 6	3 6 8	▲ 2 8	観光・レクリエーション施設を中心に削減等を実施
延床面積	1 0 0 . 6 万㎡	9 5 . 8 万㎡	▲ 4 . 8 万㎡	目標：▲ 3 . 0 万㎡
維持管理費	財政再建計画（R 1 ～ R 5）		▲ 5 8 8 百万円	目標：▲ 5 2 4 百万円

※維持管理費は、廃止・削減施設を含む36施設における経常経費のうち物件費等（H30比・決算額ベース）の累計

(2) 今後の課題

➤ 延床面積の5割以上を占める市営住宅及び小中学校の規模適正化を進めることが必要

＜参考①：数値目標（イメージ）＞



＜参考②：用途別の削減状況（第1期）＞

用途		R 5 . 4 . 1 時点			増減	
		施設数	床面積	割合	施設数	床面積
広域施設	庁舎等	10	4.2万㎡	4.4%	▲ 1	▲ 0.1万㎡
	文化施設	22	7.3万㎡	7.6%	▲ 4	▲ 1.3万㎡
	産業系施設	8	6.5万㎡	6.8%	▲ 3	▲ 0.8万㎡
	観光・レクリエーション施設	16	1.1万㎡	1.1%	▲ 11	▲ 1.9万㎡
	スポーツ施設	19	4.1万㎡	4.3%	▲ 2	0.0万㎡
	市営住宅	21	12.6万㎡	13.1%	0	▲ 0.2万㎡
	消防・防災施設 [消防署・分署]	17	1.6万㎡	1.7%	▲ 4	▲ 0.1万㎡
	その他施設	28	8.1万㎡	8.5%	▲ 4	▲ 0.3万㎡
地域施設	小学校	47	25.7万㎡	26.8%	0	0.0万㎡
	中学校	24	17.7万㎡	18.5%	0	0.0万㎡
	幼稚園	4	0.2万㎡	0.2%	▲ 1	0.0万㎡
	児童館・児童クラブ	33	1.1万㎡	1.1%	0	0.0万㎡
	保育園・こども園	28	1.8万㎡	1.9%	▲ 1	▲ 0.1万㎡
	公民館	53	3.5万㎡	3.7%	0	0.0万㎡
	消防・防災施設 [分団本部等]	38	0.3万㎡	0.3%	3	0.0万㎡
計		368	95.8万㎡	100.0%	▲ 28	▲ 4.8万㎡

2. 第2期の取組内容（R6～10年度）

（1）数値目標と現在の状況

- 延床面積12,000㎡以上の削減をめざす
（総延床面積：約94.6万㎡）
- R5.4.1からR7.3.31までに
5,539㎡を削減済
- ※R5年度削減分は、第2期の成果に含める

	廃止施設		増改築施設		増減(計)
R5年度	社団地（簡平）	▲584㎡	市立図書館	818㎡	▲3,776㎡
	社団地（簡二）	▲2,124㎡	東安居団地	3,591㎡	
	美山楽く楽く亭	▲1,763㎡	森田中学校	521㎡	
	北部学校給食センター	▲1,992㎡			
	南部学校給食センター	▲2,243㎡			
	小 計	▲8,706㎡	小 計	4,930㎡	
R6年度	加茂河原団地（簡二）	▲952㎡	麻生津資機材置場	497㎡	▲1,763㎡
	御幸団地（簡二）	▲516㎡			
	旧殿下公民館	▲439㎡			
	あさがお児童館	▲353㎡			
	小 計	▲2,260㎡	小 計	497㎡	
合 計		▲10,966㎡	合 計	5,427㎡	▲5,539㎡

（2）個々の施設の取組計画

ア 市営住宅

- 福井市住宅基本計画に基づき、21施設中7施設を廃止する
（削減面積約1.2万㎡）
- このうち、令和6年度末時点で4施設・4,176㎡を解体済
であり、残りは今年度から令和9年度にかけて解体を予定

	R7.4.1	今後の予定
社団地(簡平)	439㎡	今年11月に解体予定
明里団地(簡平)	1,144㎡	R8に解体予定
明里団地(改良)	5,901㎡	R8、R9に解体予定
新保団地(簡二)	398㎡	R8に解体予定
計	7,882㎡	

イ 小中学校

- 「福井市小中学校の学校規模及び配置の適正化について」
（福井市学校規模適正化検討委員会答申）に沿った取組を推
進する（対象：7地域・17小学校※一部小中併設校）
- 令和8年4月に、美山地区の羽生小学校と下宇坂小学校を
美山啓明小学校に統合する予定（▲6,814㎡）

ウ その他

- 6施設について、機能廃止、集約化等の具体的な取組を
推進する

	施設数	施設名称
機能廃止	1	こしの高齢者福祉センター
集約化	5	車両基地、旧南部保育園、 サービスセンター(北、東、西)
計	6	